

平成30年度

郡上市行政点検外部評価委員会報告に対する
対応方針

平成30年11月

郡上市

基本目標	第1分野 地域資源を活かして産業を育てるまち		
基本方針	4 地域産業の核となる観光・交流産業の活性化を図ります		
目指す姿	四季を通じて、誰もがさまざまなメニューを楽しみ、満足して帰っていただける観光のまちを目指します。また、市民・事業者・行政が参加・連携して、心からのおもてなしを提供する観光のまちを目指します。		
責任課	観光課	主管課 及び関係課	観光課 政策推進課・情報課・企画課
内部評価結果 (一次点検)	C	目指す姿に向けてあまり順調といえず、一層の努力を要する。	

外部評価結果		
内部評価結果 に対する 妥当性の評価	概ね適正な評価が行われている。	
評価の概要 及び 基本方針に 対する所見	<p>キャンペーン活動、タイを中心とした外国人観光客の誘致事業、郡上八幡高速バス停から市街地へのデマンドバス運行、宿泊施設の修繕費補助などの諸施策は、目指す姿に向かっておおた順調に行われている様子が伺われる。しかしながら、観光客のニーズ、宿泊者数の減少などについての追跡調査や情報のデータ分析を行い、原因等を把握した結果を踏まえての事業展開とは言い切れない部分があるので、今後の課題として取り組み、観光客によりいっそう満足して帰っていただける観光のまちを目指していただきたい。このように総合的な観点から評価すると、責任課の評価はやや低くも感じるが、責任課が更なる頑張りを必要だと評価している点において、委員会としてはその「一層の努力」に期待し、概ね適正な評価が行われているとした。</p> <p>郡上にとって、観光は基幹産業でもある。これからは、これまでよりも広く「観光」を捉えて様々な分野で積極的に郡上市への来訪を働きかけ、市民・事業者・行政が連携して心からのおもてなしを展開していくことが望まれる。SNS等のメディアを利用した新しい情報発信も取り入れながら、二度三度と郡上市へ訪れてもらえる「観光のまち」を目指し取り組んでいただきたい。</p>	
基本方針を 構成する施策 又は事務事業 に対する意見	意見区分	委員からの意見の内容
	成果等に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> 郡上市は「これまでのイメージとは違う観光産業に取り組もうとしている」というメッセージがあると思った。新しい考えも取り入れようとしている姿が見受けられるが、もっと郡上らしさが表れているとよい。
	指摘事項や改善を要する事項等に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> 「一層の努力が必要」との認識は正しいと思うが、結果の数値を踏まえただけの面もあり、どのように努力すべきかをよく考えた上での評価が必要。 「日本版DMO」「インバウンド対策」などカタカナ表記は理解しづらいため、施策点検シート内に用語解説等を明記する又は日本語の的確な言葉での記載が必要と思われる。 情報社会であり、プロパー職員1名を今後増やされてはどうか。 八幡中心の表現が多いと感じるが、市全体としての取り組みの視点が必要ではないか。 「郡上を学ぶ」という視点から、郡上の観光地に子どもを連れていきたいくなるような施策を考えていただきたい。
その他の意見	<ul style="list-style-type: none"> 欧米では観光のことを「ビジターズインダストリー」と呼び、日本の「観光」より広い意味で捉えている。集客交流産業、訪問産業と訳しているが、郡上市から積極的に働きかけてイベント等の誘致をするなど、実質的に集客交流産業として施策を作っていただきたい。 	

市としての
対応方針

1. 「評価の概要及び基本方針に対する所見」への対応方針

- 観光客のニーズ、宿泊者数の減少などについての追跡調査や情報のデータ分析を行い、原因等を把握した結果を踏まえての事業展開とは言い切れない部分があるので、今後の課題として取り組み、観光客によりいっそう満足して帰っていただける観光のまちを目指していただきたい。

⇒ 平成26年度に行ったGAP調査の「発地分析」「旅程分析」「宿泊地分析」「滞在時間分析」「時間帯別流入出分析」「周遊分析」によって、郡上への来訪者の特徴等については概ね捉えており、東海地方からの入込が約77%、50歳以上が約40%を占めている。同調査においては、高鷲・白鳥地域が最も多くの来訪者（約55%）、滞在時間(6:51)であったことから、スキー客が多くを占めている。また、市内の周遊先としては、郡上八幡が約62%であることから、郡上八幡が郡上市の観光拠点となっていることがわかる。

しかしながら、日本全体のスキー人口が最盛期の1,800万人から平成29年度は530万人と大幅に減少し、郡上市でのスキー入込客もGAP調査時点である平成26年度の152万人から平成29年度は128万人へと減少しており、今後の少子高齢化を考慮すると以前のようなスキーでの観光客数の増加・維持は厳しい現状である。このため、平成27～28年度にかけて、スキー場の四季を通じての活用（特に夏場の観光商品化）に取り組むとともに、国内だけでなく、海外からの誘客活動にも取り組んでいる。

平成30年度においては、観光客ニーズ・ウォンツアンケート調査を道の駅等で実施しており、現状分析をした上で観光客のニーズにあった施策の展開を行う。

次年度以降、郡上市全体の宿泊施設調査を予定しており、平成29年度から開始した宿泊施設改修支援事業の効果的な活用を推進して、快適な宿泊環境を整えていく。

※GAP調査：観光動態・観光意向調査のこと

- これまでよりも広く「観光」を捉えて様々な分野で積極的に郡上市への来訪を働きかけ、市民・事業者・行政が連携して心からのおもてなしを展開していくことが望まれる。

⇒ 「観光立市郡上」を政策推進の旗印に掲げ、「観光分野を軸とした経済の活性化」「交流人口や各地の資材磨き・掘り起しによる地域の活性化」を推進している。

同施策においては、観光分野は、いわゆる狭義な観光振興だけでなく総合的な観光地づくりを目指すとともに、これまで観光と関係ないと思われていた分野でも、観光という視点を意識して、それぞれが交流や誘客に取り組むものである。

本施策においては市民・事業者・行政が共通意識のもと「オール郡上」体制で取り組むことが重要であり、まずは、地域に誇りと愛着を持って、生き活きた暮らしや経済活動が営まれ、そして「こんなに素晴らしい地域なので、ぜひ来てほしい」との思いをもって来訪を働きかけることが、心からのおもてなしにつながると考える。

このため、観光部門だけが担うのではなく、様々な分野との連携・協力体制を構築することが重要であり、その中核を担う団体となるよう郡上市観光連盟の日本版DMO化（専門人材の確保・データ収集分析・観光戦略策定等）を推進する。

- SNS等のメディアを利用した新しい情報発信も取り入れながら、二度三度と郡上市へ訪れてもらえる「観光のまち」を目指し取り組んでいただきたい。

⇒ ホームページ、フェイスブック、インスタグラム、ツイッター等を利用して観光情報の発信を行っている。特に、SNS系は瞬時に最新情報を発信で

き、情報に対する評価も確認できることから、最適な情報発信ツールと捉えて、市・観光連盟等で細やかな情報発信に努めている。一例として、市外から開催の有無の問い合わせが多い郡上おどりについては、平成30年度から最新情報をフェイスブックへ集約したところフォロー数が4,000人から4,589人へと増加した。さらに平成30年度にホームページ内において、観光資源データベースの再構築を行うほか、モデルコースの充実化を行うことにより、来訪者に新たな魅力の提供を行っている。

2. 「成果等に関する意見」への対応方針

○ 郡上市は「これまでのイメージとは違う観光産業に取り組もうとしている」というメッセージがあると思った。新しい考えも取り入れようとしている姿が見受けられるが、もっと郡上らしさが表れているとよい。

⇒ 「観光立市郡上」を政策推進の旗印に掲げ、「観光分野を軸とした経済の活性化」「交流人口や各地の資材磨き・掘り起しによる地域の活性化」を推進している。

経済活動であるがゆえ、時代に合った観光産業への取り組みは必要だと感じているが、それだけに捉われることなく「地域資源」「地域イメージ」「郡上の暮らしぶり」などを素材に、郡上らしさに磨きをかける取り組みを進めていく。

3. 「指摘事項や改善を要する事項等に関する意見」への対応方針

○ 「一層の努力が必要」との認識は正しいと思うが、結果の数値を踏まえただけの面もあり、どのように努力すべきかをよく考えた上での評価が必要。

⇒ 事業の実施状況としては、一定の成果が表れていると考えているが、指標的には成果が上がっていないことから、評価としてはCとしている。

天候や災害あるいは国全体の経済状況など外的要因に左右されがちな観光業ではあるが、その中でも観光客が伸びている地域はあり、観光客のニーズとマッチする施策をどう展開しているのかも分析・把握しながら、評価を行いPDCAサイクルを構築していく。

○ 「日本版DMO」「インバウンド対策」などカタカナ表記は理解しづらいため、施策点検シート内に用語解説等を明記する又は日本語の的確な言葉での記載が必要と思われる。

⇒ 日本版DMOとは、国（観光庁）の定義において、「地域の稼ぐ力を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地づくりを実現するための戦略を策定するとともに戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人」となる。簡略的には、「総合的な観光地づくりを地域と連携しながら戦略的に取り組む中核的団体（組織）」となる。

インバウンドは、「訪日外国人旅行（者）」または「訪日旅行」となる。いずれも、施策点検シート内に用語解説を明記する。

○ 情報社会であり、プロパー職員1名を今後増やされてはどうか。

⇒ 一般社団法人化した郡上市観光連盟が、戦略的な観光地づくりを進めるためには、細やかな情報発信やデータ収集・分析など専門人材が必要であると考えており、プロパー職員1名の増加を検討する。

○ 八幡中心の表現が多いと感じるが、市全体としての取組みの視点が必要ではないか。

⇒ 郡上市は、海拔 100m から銚子ヶ峰 1,810m と標高差があり、1,030.75k㎡ と広大な面積を有している。このため、地域毎に特色ある自然や歴史・文化が育まれ豊富な観光資源に恵まれた地域である。これらの観光資源をより活かすためには、統一的な観光振興・情報発信では（豊富な観光資源があるが故に）かえって集点がぼやけてしまう。地域毎の特色を活かしながら、各地域への回遊性を高め、点としての観光地ではなく線としての観光地づくりが必要である。八幡地域は、城下町である市街地の中に郡上八幡城や郡上おどり等の知名度のある観光資源が集中しており代表的な実例として説明している。限りある財源と人材の中では、①一つの拠点から他地域へ回遊性を高める施策と②地域毎が連携して回遊性を高めていく施策の両方向から展開することが、現実的な施策（視点）と考える。

○ 「郡上を学ぶ」という視点から、郡上の観光地に子どもを連れていきたいような施策を考えていただきたい。

⇒ 従来より郡上の誇るべき自然や文化が学べるグリーンツーリズム（農村体験）に取り組んでおり、多くの民間事業者がアウトドア体験を主体に展開されている。近年では、宿泊して農村部での暮らしにふれあえる農家民泊事業を総合案内・受入体制を整備して推進しており、市外から多くの子供たちを受け入れている。平成 30 年度からは、清流長良川あゆパークがオープンし、気軽に親子で学び・楽しめる施設として好評をいただいている。「学び」というキーワードにおいて、市民向け講座である「郡上学」の観光商品化（一般開放）と情報発信を検討するとともに、引き続き新たな観光資源の掘り起しと商品化（周遊コースづくり）に取り組む。

○ 欧米では観光のことを「ビジターズインダストリー」と呼び、日本の「観光」より広い意味で捉えている。集客交流産業、訪問産業と訳しているが、郡上市から積極的に働きかけてイベント等の誘致をするなど、実質的に集客交流産業として施策を作っていただきたい。

⇒ ビジターズインダストリーの考え方としては、「来訪者（ビジターズ）」として市内の各種施設、街、場所を訪れる多様な人々を意味しており、観光客だけでなくすべての利用者を指している。

この場合には、市内外の在住者を分ける必要はない。例えば市内で買い物をする人を市民と観光客に区別する必要はない。

市内在住の人を有力なリピーターと捉えて観光客と同様に顧客満足度の高いサービスを積極的に進めることが必要となる。

来訪者（ビジターズ）の概念を取り入れることで、今までの観光客に重点を置いた非日常的な行動を対象とするのではなく、日常的なものも含めて捉えることで今まで関連する観光の分野だけでなく様々な業界を広くとらえようとするものである。

市外からの観光客の増加については、郡上市の魅力づくりの指標としては重要な指標ではあるが、最終的には、多様で幅広い人材を惹きつけて多くの人材が頻繁に往来し、仕事をし、あるいは定住するようになることにこそビジターズインダストリーとしての大きな期待がある。

今後も「観光立市郡上」を目指して、観光だけではなく、すべての分野において住みよい街、人々を満足させる街づくりを進めることが不可欠となる。

一例として、教育委員会ではラクビー合宿誘致を積極的に取り組み、今年度、コロンビアチームのホストタウン登録がなされており、今後の交流増進が期待されている。さらには、市内スポーツ施設の有効活用と国内外の合宿誘致を図るための支援制度やワンストップ窓口体制の構築も進めている。

この他、現在行われている地域でのイベントの拡充を含めて、イベント開催についての検討を行っていく。

基本目標	第2分野 美しい水と緑を守り、暮らしの基盤が整う共生のまち		
基本方針	2 循環型社会の実現を図ります。		
目指す姿	資源を有効活用し、環境への負荷を減らすため、廃棄物の減量・適正処理、4Rの推進、再生可能エネルギーの導入により循環型社会の形成を目指します。		
責任課	環境課	主管課 及び関係課	環境課・商工課 林務課
内部評価結果 (一次点検)	B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。	

外部評価結果		
内部評価結果 に対する 妥当性の評価	一部適正な評価が行われていない。	
評価の概要 及び 基本方針に 対する所見	<p>責任課は目指す姿に向けて概ね順調であると評価しているが、実際にごみが増えており、成果指標の「市で処理するごみのリサイクル率の増加」が年々下降している。市が推進している4R（リフューズ（断る・失くす）、リデュース（減らす）、リユース（繰り返し使う）、リサイクル（資源として再利用する））の取組み、生ごみの堆肥化による減量を目的とするダンボールコンポストと生ごみ処理機の販売や購入への助成などについての市民の認知度は低く、周知活動を工夫する余地はまだあることから、循環型社会の形成に向けた課題は多くあると思われ、外部評価委員会では一部適正な評価が行われていないと判断した。</p> <p>市が循環型社会の形成に向けて展望を持ち、市民が課題を理解して主体的な行動につながるような事業の展開に努めていただきたい。</p>	
基本方針を 構成する施策 又は事務事業 に対する意見	意見区分	委員からの意見の内容
	成果等に 関する意見	<ul style="list-style-type: none"> ハード事業に関すること（最終処分場の整備、郡上クリーンセンター大規模修繕等）は進んでいると感じた。 基本方針から目指す姿のつながりがイメージしやすく説明してある。 ごみ袋の大中小の種類があることについて評価する。
	指摘事項や 改善を要す る事項等に 関する意見	<ul style="list-style-type: none"> 循環型社会の形成に向けて、成果が表れるよう事業を着実に積み重ねていただきたい。 「廃棄物の減量等」とあるが、生ごみの堆肥化に留まっており、リサイクル促進については事務事業として取り組まれていない。 4Rの説明は日本語でわかりやすくしてほしい。 データやアンケートにより数値化し、資料を示していただくとわかりやすい。 再生エネルギー（小水力発電）の売電実績や用途についてもっとPRしてもよいのではないかと。 重要課題の旧施設の取り壊し、機器更新、統合の検討については、事務事業の説明がない。 木質燃料ストーブについては排出する二酸化炭素のデータがないと、再生可能エネルギーとなっているのかどうか説得力がない。
その他の意見	<ul style="list-style-type: none"> 海洋プラスチックの問題等について、郡上市が他に先駆けて取り組まれない。 	

市としての
対応方針

1. 「評価の概要及び基本方針に対する所見」への対応方針

○ 市が循環型社会の形成に向けて展望を持ち、市民が課題を理解して主体的な行動につながるような事業の展開に努めていただきたい。

⇒ 市は「循環型社会（廃棄物を減らし資源を循環させながら利用していく社会）」の形成に向けて、4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の実践を推進している。一般的な3RにプラスR（リフューズ）の4Rとする事で、より大きな成果が得られる展望を持ち、限られた資源を効率よく利用する事で、天然資源の採取が抑制され、環境への負荷が削減できるものと考えている。

また、4Rの実践には、市民（個人）での実践が最も効果的であり、エコバッグの利用促進、ダンボールコンポストの販売、生ごみ処理機購入への助成制度等のPR（広報誌、CATV）等での周知徹底を図ることで、市民の主体的行動が「循環型社会」の形成につながるものと考え、事業の展開に努める。

2. 「指摘事項や改善を要する事項等に関する意見」への対応方針

○ 循環型社会の形成に向けて、成果が表れるよう事業を着実に積み重ねていただきたい。

⇒ 市民の主体的行動が展開できる施策の実施や広報周知により、官民一体となって取り組むことで着実な成果を積み重ねていきたいと考える。

○ 「廃棄物の減量等」とあるが、生ごみの堆肥化に留まっており、リサイクル促進については事務事業として取り組まれていない。

⇒ 廃棄物を減量する過程には、リサイクルに結び付く取組み（可燃物ごみとプラごみの分別など）が含まれている。これは具体的な事務事業としては見えにくいですが、可燃物用とプラ用のごみ袋を作り分別収集を行う事により、市民のみなさんに「ごみの分別」にご協力いただくことも、廃棄物減量やリサイクルの取組みの一つであると考えている。したがって、生ごみの堆肥化の促進も含め、廃棄物に含まれる焼却ごみの割合を減らしていくために様々な手段を講じることで、最終的には廃棄物総量の減量を進めていきたいと考えている。

○ 4Rの説明は日本語でわかりやすくしてほしい。

⇒リフューズ（断る）

リデュース（減らす）

リユース（再利用する）

リサイクル（再生利用する）等の注釈を検討する。

○ データやアンケートにより数値化し、資料を示していただくとわかりやすい。

⇒ 提示データについては、評価しやすい数値の提供に心がけ、今後の報告に提示していく。また、アンケートについては、外部評価担当部署において、計画的に実施し報告させていただく。

○ 再生エネルギー（小水力発電）の売電実績や用途についてもっとPRしてもよいのではないか。

⇒ 小水力発電事業特別会計予算を組んで収支を議会へ報告し、市のホームページには他会計とともに公表している。

また、市のホームページの各課からのお知らせでは電気事業の経営比較分析表を掲載し、発電状況や収益の用途についても公表している。

発電所完成時には新聞や広報紙等により大きくPRされているが、運営開始後については収益を土地改良施設の維持管理費に充当しており、形として現れ

ないため、様々な機会をとらえ外部にPRしていく。

- 重要課題の旧施設の取り壊し、機器更新、統合の検討については、事務事業の説明がない。

⇒ 旧施設の取り壊しについては計画的に実施しており、H28 北部焼却場（白鳥）・H30 高鷲焼却施設を実施、H31 旧不燃物処理施設（八幡）予定となっている。郡上クリーンセンター・郡上北部クリーンセンター・郡上環境衛生センターの施設機器の更新等については、毎年の大規模修繕事業として計画的に実施し、統合の検討については、郡上クリーンセンターの施設全体の改修時期に合わせて検討を進める。今後は施策点検シートで報告させていただく。

- 木質燃料ストーブについては排出する二酸化炭素のデータがないと、再生可能エネルギーとなっているのかどうか説得力がない。

⇒ 木質燃料ストーブの利用を推進することは、建築用材等に利用されない林地残材や間伐材等の再生可能な木材を燃料として有効利用することで、循環型社会の形成に寄与しようとするものである。

薪（木質ペレット）から排出されるCO₂に関しては、環境省の「オフセット・クレジット（J-VER）制度 方法論等に関するQ&A」によると、薪及び木質ペレットについては、「薪（木質ペレット）を燃焼させると当然CO₂は発生するが、樹木はその成長過程で同量のCO₂を大気中から吸収するため、薪（木質ペレット）からのCO₂排出量はゼロとみなすことができます。」とあり、薪、木質ペレットを燃焼することによるCO₂排出量は算定しなくてよいとされている。

このことから、木質燃料ストーブを利用することにより、薪又は木質ペレットを燃焼させたのと同量の熱量を得るために石油等の化石燃料を燃やした場合に排出されるCO₂の分だけ削減されたこととなる。

3. 「その他の意見」への対応方針

- 海洋プラスチックの問題等について、郡上市が他に先駆けて取り組まれたい。

⇒ 岐阜県が国に先駆けて取り組んだレジ袋の対応についても、郡上市として率先して民間に働きかけ、また、エコバッグ等の利用促進PR等をとおして、市民に主体的行動を周知してきた。海洋プラスチックの問題については、1次マイクロプラスチック・2次マイクロプラスチックで取り組みが分かれるものと考えられるが、どちらにしても現時点では利用自粛または製造自粛が最も平凡な取り組みかと考えられる。今後の情勢の中で、市としても有効な取り組みを検討していきたいと考える。

※ 1次マイクロプラスチック：製品や製品原料として使用する目的のため、微小なサイズで製造されたプラスチックを指す。

2次マイクロプラスチック：プラスチック製品が自然環境中で劣化し、粉々になることで生じたマイクロプラスチックを指す。

基本目標	第3分野 支えあい助け合う安心のまち		
基本方針	3 生きがいを持ち、安心できる暮らしの実現を目指します		
目指す姿	社会の中で居場所と役割を持ち、生きがいを持って暮らし続けられる高齢者や、必要な生活支援を受けながら安心して暮らし続けられる高齢者が増加し、誰もが充実した高齢期を地域で過ごすことができている。		
責任課	高齢福祉課	主管課 及び関係課	高齢福祉課
内部評価結果 (一次点検)	B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。	

外部評価結果		
内部評価結果 に対する 妥当性の評価	一部適正な評価が行われていない。	
評価の概要 及び 基本方針に 対する所見	<p>責任課は目指す姿に向けて概ね順調であると評価しているが、目指す姿の「誰もが充実した高齢期を地域で過ごす」ための取組みとしては、もう少し視野を広げ、積極的な考え方を持って事業を展開することが必要と思われる。高齢者の生きがいづくりについては、シルバー人材センターに登録して働くことのみがクローズアップされ、高齢者にとって社会の中で限られた居場所と役割になっている印象である。高齢福祉課が窓口となって、市各部や民間企業、NPO 法人等の様々な機関と連携して高齢者の生きがいともなる雇用について進めようとする積極的な姿勢を感じることができなかった。そのような点を含め、総合的に一部適正な評価が行われていないと評価した。</p> <p>現在実施されている認知症サポーターや生活支援サポーター等を含めた事業自体は進んでいると思われるが、目指す姿を達成するためには高齢者を取り巻く社会全体を考えて取り組む必要があることから、関係機関と連携しながら幅広い活動を展開して、施策や事業を見直し目指す姿の実現に向けて取り組んでいただきたい。</p>	
基本方針を 構成する施策 又は事務事業 に対する意見	意見区分 成果等に関する意見	委員からの意見の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・市で設定した目指す姿の目標に対しては進んでいる。 ・施策「地域ぐるみの介護予防の推進」にひもづく認知症総合支援事業や包括的支援事業などは良い取組みである。 ・高齢者に対する取組みが大きく伸びている。高齢者生活支援サポーターの増加は良い。
	指摘事項や 改善を要する 事項等に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の成果と成果指標の実績につながりがない。 ・家族が認知症など的高齢者の見守りのため GPS を活用するにあたって、財政的な支援が必要。 ・認知症の問題に取り組む中では成年後見の問題があるが、その成年後見の課題、取組みをもう少し記述すべき。 ・シニアクラブ会員の減少等による施策の見直しも必要であるが、その際は市民がどのような施策を望んでいるか把握する必要がある。 ・人材が不足している事業所等を把握して斡旋するとよい。
その他の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のニーズも多様化しており、市が行う高齢者施策ですべてに対応することは困難な状況であると思われる。 	

市としての
対応方針

1. 「評価の概要及び基本方針に対する所見」への対応方針

○ 現在実施されている認知症サポーターや生活支援サポーター等を含めた事業自体は進んでいると思われるが、目指す姿を達成するためには高齢者を取り巻く社会全体を考えて取り組む必要があることから、関係機関と連携しながら幅広い活動を展開して、施策や事業を見直し目指す姿の実現に向けて取り組んでいただきたい。

⇒ **所見のとおり、「高齢者の生きがいくりと社会参加の促進」という目標は、市が行う介護予防や高齢者団体支援といった福祉分野の施策だけで達成できるものではないと考える。したがって、今後において高齢者のニーズ等を把握する中で、生きがい、役割、居場所を幅広くとらえつつ、可能な限り雇用対策や生涯学習といった他分野との施策連携に取り組みたい。**

2. 「指摘事項や改善を要する事項等に関する意見」への対応方針

○ 事務事業の成果と成果指標の実績につながりがない。

⇒ **趣味や生きがいのある人の割合の増加という成果指標に関しては、前述のとおり当課が所管する施策を評価する指標としては馴染みにくいと考えられるため、適切な指標への見直しを検討する。**

○ 家族が認知症などの高齢者の見守りのため GPS を活用するにあたって、財政的な支援が必要。

⇒ **認知症等による見守りのための GPS 導入の初期費用及び専用の靴の補助制度を創設し、取り組みを進める。(H30年9月補正予算計上済)**

○ 認知症の問題に取り組む中では成年後見の問題があるが、その成年後見の課題、取組みをもう少し記述すべき。

⇒ **成年後見（法人後見の仕組みづくり）について、市内の民間団体が主催する研究会に参加し、検討を進めてきたところである。こうした取り組みについても、施策点検において触れることとする。**

○ シニアクラブ会員の減少等による施策の見直しも必要であるが、その際は市民がどのような施策を望んでいるか把握する必要がある。

⇒ **シニアクラブ連合会において、今後の展望づくりに向けた座談会を開き、地域に根差した活動を望む意見等を伺ったところであるが、今度こうした座談会を小地域でも行い、意見を把握していく予定である。**

○ 人材が不足している事業所等を把握して斡旋するとよい。

⇒ **雇用対策協議会や商工会との連携により、人材が不足している事業所の把握を行ったうえで業種別の傾向（高齢者雇用の適否）を分析し、人材確保から斡旋の流れの構築に向けて関係機関とともに検討を進めることとする。**

基本目標	第4分野 香り高い地域文化と心豊かな人を育むまち		
基本方針	1 確かな学力と豊かな心をもった『郡上人』を育てます		
目指す姿	高い志をもち、感謝の心と不屈の精神でひたむきに努力する「凌霜精神」＝「郡上魂」を継承する「郡上人」を育てます。		
責任課	学校教育課	主管課 及び関係課	学校教育課・社会教育課 児童家庭課・教育総務課・健康課
内部評価結果 (一次点検)	B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。	

外部評価結果		
内部評価結果 に対する 妥当性の評価	概ね適正な評価が行われている。	
評価の概要 及び 基本方針に 対する所見	<p>変化の激しい社会の中で、強い意志やたくましい行動力を持った人間形成を進めるためには基礎的な学力は重要であり、基礎学力の向上と併せてふるさと学習を進めることが、郷土への愛着や誇りを高め、目指す姿に掲げる「凌霜精神」を持つ「郡上人」を育てることにつながると考えられる。このような視点に立って市の評価を見ると、郡上市の小中学校の児童生徒の成績が全国平均を上回っていることや、人的、財政的な制約がある中においても工夫をしながらソフト面の施策を着実に進捗させていること、一方で安全を確保するための環境整備を課題と捉えていることなどから、責任課の評価は概ね適正であると考えられる。</p> <p>一連の評価の中で憂慮することは、全国調査において「将来の夢や目標がある」と答えた子どもの割合が全国平均を下回っていることである。これらの結果を受け止め、今後はまさに「郡上学」を通じて、郡上に誇りを持ち将来の夢や希望を自分の力で切り拓く子どもたちを育む施策を講じられたい。</p>	
基本方針を 構成する施策 又は事務事業 に対する意見	意見区分	委員からの意見の内容
	成果等に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> 発達障がい児等の増加を踏まえ、特別支援教育の研修を充実しているのが良い。ふるさと教育についても積極的に実施され、「郡上人」として育てようとしている姿がうかがえる。 安心して学べる教育環境づくりの点で、いじめや不登校の問題は親への教育も必要ではないかと思うが、対応策は良い方向に向かっていると思う。
	指摘事項や改善を要する事項等に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> 重要課題に「「将来の夢、目標がある」と答える子どもが少ないこと」を挙げ、それを解決する施策も必要であると思う。「郡上学」を通して自分の夢を持ち、ひいては郡上の未来を切り拓いていける人を育てる教育を最重要としていただけたらよいと思う。 作成した教科スタンダードが、全教職員に活用されるように考慮されたい。児童数の減少による学校統廃合の方向性を明らかにしてほしい。 郡上かるたは、子どもたちが社会人になるまで学び、覚え、生かせるような取組みをしていただきたい。 青少年の健全育成の施策の中で「地域のおじさん・おばさん運動」が地域で子どもを見守り、子どもが安心して過ごすことのできる環境づくりを目的としながらも、子どもに認識されていないことから、この運動がうまく機能するような手だてが必要である。
その他の意見	<ul style="list-style-type: none"> 教育現場は非常に多忙であると感じる。先生方がゆとりを持って指導できる環境づくりを願う。 「凌霜の精神」については、子どもたちが十分理解して「凌霜の精神」を掲げることが必要ではないか。 近年の気象状況に鑑み、学校の普通教室等へのエアコン設置は重要課題として捉え、早期の対応が必要と考える。 	

市としての
対応方針

1. 「評価の概要及び基本方針に対する所見」への対応方針

○ 全国調査において「将来の夢や目標がある」と答えた子どもの割合が全国平均を下回っていることである。これらの結果を受け止め、今後はまさに「郡上学」を通じて、郡上に誇りを持ち将来の夢や目標を自分の力で切り拓く子どもたちを育む施策を講じられたい。

⇒ 学校で行う郡上学は、幼保・小・中・高と系統的・発展的に学べるよう構想化している。ふるさと郡上の歴史、文化、自然、産業等を、調査研究、講義、体験、実践などを通して楽しく学び、郡上のもつ魅力や価値、課題などを幅広く認識しながら、ふるさとへの愛着を高めるとともに、郡上としての一体感を醸成し、魅力あるふるさとづくりに取り組めるよう資質や能力の向上を図る。

2. 「指摘事項や改善を要する事項等に関する意見」への対応方針

○ 重要課題に「将来の夢、目標がある」と答える子どもが少ないこと」を挙げ、それを解決する施策も必要であると思う。「郡上学」を通して自分の夢を持ち、ひいては郡上の未来を切り拓いていける人を育てる教育を最重要としていただけたらよいと思う。

⇒ 1. に同じ

○ 作成した教科スタンダードが、全教職員に活用されるように考慮されたい。

⇒ 郡上市版の教科スタンダードは、学習指導のポイントやコツを示しながら専門外の教員でも効果的に授業が進められるように作成されている。ネットワークのファイル管理からいつでも取り出して活用できるが、すべてプリントアウトして手元に置き、教科指導のバイブルとして積極的な活用を図る。

⇒ プロジェクトメンバーを中心にその都度改善を図り、改訂へとつないでいく。

○ 児童数の減少による学校統廃合の方向性を明らかにしてほしい。

⇒ 今年度立ち上げた学校体制検討委員会からの提言を受けて、今後10年間の小中学校の適正配置に向けた学校規模の適正化に関する計画を作成し、順次着手する。この計画の中で、第1期計画（ただちに着手）、第2期計画（今後10年以内）、第3期計画（将来的展望）として示す予定である。

○ 郡上かるたは、子どもたちが社会人になるまで学び、覚え、生かせるような取組みをしていただきたい。

⇒ 市内の小学校の新入学児童に対し郡上かるたを配布し、総合学習や社会科の授業において郡上の歴史、文化、自然や産業の調べについての動機づけとしても活用しており、今後も郡上かるたを活用していく。

⇒ 郡上かるた詠み札にちなんだ、郡上学講座・こども講座を開催して、郡上かるたの普及に努めている。また、郡上かるた大会を毎年開催し、500人を超える市民の参加をいただいております。その大会の決勝トーナメント進出者に贈呈する缶バッジについては、デザインの公募を行い、小学生低学年から大人まで郡上かるたをPRし親しみきっかけづくりとしている。このほか、参加型推進施策として郡上かるたのゆかりの地へ訪れ、記録していく「郡上かるたチャレンジラリー」も展開し、郡上かるたに親しみ地域の資源をより理解し、地域づくりの担い手となる人材を育成するため、今後も郡上学地域シリーズ講座を開催していく。

○ 青少年の健全育成の施策の中で「地域のおじさん・おばさん運動」が地域で子どもを見守り、子どもが安心して過ごすことのできる環境づくりを目的とし

ながらも、子どもに認識されていないことから、この運動がうまく機能するような手だてが必要である。

⇒ 市のホームページや広報、青少年関連行事、郡上市青少年育成市民会議総会、郡上教育フォーラムにおいて、登録募集・活動のPRを行っている。

今後は7月、11月の「青少年の非行・被害防止全国強調月間」、「子ども・若者育成支援強調月間」に合わせて実施している街頭啓発活動の際に、募集についてのチラシを配布し活動をPRする。

⇒ 高鷲地域では高鷲中学校PTA、青少年地域会議による登校時の児童を対象とした「ハイタッチあいさつ」活動に取り組んでいる。このように地域の特性やアイデアによる青少年健全育成活動や、地域のおじさんおばさん運動を展開することで、児童生徒に対して青少年育成活動の周知を積極的に行っていく。

3. 「その他の意見」への対応方針

○ 教育現場は非常に多忙であると感じる。先生方がゆとりを持って指導できる環境づくりを願う。

⇒ 教職員の勤務の適性化に向けて、全県で「働き方改革2018」プランの取組がされている。郡上市においても教職員の勤務状況の把握、多忙と感じる業務の改善をどの学校も図っている。中学校ではこれまで時間外勤務が多かった部活動指導についても、部活動指導員の配置、スポーツクラブとの連携、複数顧問制などにより、時間外勤務は徐々に解消されている。教職員が子どもと向き合う時間を作り出すために、今後も改善を図っていく。

○ 「凌霜の精神」については、子どもたちが十分理解して「凌霜の精神」を掲げることが必要ではないか。

⇒ 学校教育では「凌霜の精神」を「凌霜の心」とし、「自立」「共生」「創拓」の3つの教育視点を掲げ、その中で小学生にも分かりやすいように「まめで」（健康・元気）、「なにくそ」（困難に立ち向かう気持ち）、「おかげさま」（感謝）としている。めざす児童生徒像をより明確にして、子どもたちに理解できるように進めていく。

○ 近年の気象状況に鑑み、学校の普通教室等へのエアコン設置は重要課題として捉え、早期の対応が必要と考える。

⇒ エアコン設置については、国庫交付金を活用し市内小中学校の普通教室に設置する方向で準備を進めており、2019年夏の設置を目指して事業を進める。

基本目標	第5分野 市民と行政が協働でつくるまち		
基本方針	3 交流・連携によるまちづくりを推進します		
目指す姿	交流・連携により、交流・移住・定住人口が増加し、まちづくりが活発に行われることで、郡上市の魅力が増し、更なる交流・移住・定住人口の増加につながるサイクルができています。		
責任課	政策推進課	主管課 及び関係課	政策推進課・秘書広報課 観光課・商工課・学校教育課・社会教育課・企画課・ 農務水産課
内部評価結果 (一次点検)	B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。	

外部評価結果		
内部評価結果 に対する 妥当性の評価	概ね適正な評価が行われている。	
評価の概要 及び 基本方針に 対する所見	<p>市民のアイデアが形になり、市民や企業、学校等が連携して創りあげる GOOD 郡上プロジェクトのようなまちづくりの取組みは、市民が楽しみながら活発に行われている様子が伺われる。移住においては、郡上市への移住者の声を外に発信して郡上への移住の魅力伝える取組み、定住においては定住者の仕事の相談や地域に深く関わることのできる支援などを行っており、交流や連携に基づくまちづくりが活発に行われる様子がみえるため、概ね適正な評価が行われていると評価した。</p> <p>但し、取組内容が良いものであっても、施策などを意識しないまま事業を実施し、結果として成果が得られたという展開が見られる部分もあるので、今後はより目指す姿を意識しながら施策を組み立て、事業展開を考えて取り組んでいただきたい。</p>	
基本方針を 構成する施策 又は事務事業 に対する意見	意見区分	委員からの意見の内容
	成果等に 関する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりを進めている様子が分かりやすい。 ・空き家対策は頑張っているが、なかなか利用につながっていないように感じる。
	指摘事項や 改善を要す る事項等に 関する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・郡上から出て行かれた方が郡上に戻って住んでほしいので、Uターン者に対する取組みを強化していただきたい。また、Uターン者とIターン者に対する施策は共通する部分と違う部分の両面があると思われるので、施策を効果的に行うために両者に対しサンプル調査等を行っていただきたい。 ・「教育機関等と連携したまちづくりの推進」は重要課題として意識されていないと感じる。 ・「まちづくり」は人によって思うものが違うので、この基本方針における「まちづくり」を定義されたい。 ・仕事がないと地元に戻れないので、働く場所の確保又は市内の働く場所のPRをしていただきたい。 ・市民活動団体等や他自治体との連携の充実を図ることや、青少年をうまく地域活動に参加できるよう支援する取組みが必要。 ・フィールドワークの件数を指標に挙げているが、市の施策成果との因果関係が薄く、取組みに消極的であると思われる。
その他の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・同窓会、成人式等を利用して、本人の承諾のもと、住所やメールアドレス等を登録していただき、郡上はあなたに関心を持ち続けているという思いを込めて郡上の情報、メッセージを送り続けることが必要ではないか。 	

市としての
対応方針

1. 「成果等に関する意見」への対応方針

- 空き家対策は頑張っているが、なかなか利用につながっていないように感じる。
- ⇒ 空き家対策については、「空き家等活用改修費補助金」など各種制度を揃えて利活用いただけるよう支援している。空き家バンクへの問い合わせなども増加しており、今後も支援制度を活用いただけるよう周知、啓発を続けていく。

2. 「指摘事項や改善を要する事項等に関する意見」への対応方針

- 郡上から出て行かれた方が郡上に戻って住んでほしいので、Uターン者に対する取組みを強化していただきたい。また、Uターン者とIターン者に対する施策は共通する部分と違う部分の両面があると思われるので、施策を効果的に行うために両者に対しサンプル調査等を行っていただきたい。

⇒ Uターン者施策について、これまでも「郡上学」講座を行っているが、郡上学は将来的に郡上で活躍される人材の育成が開催目的の1つでもあるので、今後においても教育委員会との事業連携を強化し、郡上を愛する心を醸成し、郡上への居住につながる取組みを続ける。

また、移住と起業を組み合わせた「郡上カンパニープロジェクト推進事業」では、今年度より8名が郡上に移住をされ、起業に向けた取組みを実践している。郡上の人から出された起業アイデアをもとにプロジェクトが始まるが、若い方にベンチャーマインドをもっていただけるよう、今後は高校生を巻き込む事業計画の検討と、Uターン希望者にもプロジェクトの十分な周知が図られるよう、郡上市ホームページ等への掲載を検討する。

U・Iターン者に向けた様々な支援制度について、郡上市ホームページや盆・正月など帰省時期に合わせた広報掲載など、効果的な情報発信を行う。併せて、各種支援制度を活用された方に対し、定住状況の確認とともに満足度調査等を検討する。それら調査結果をもとに、今後の施策の検討につなげたいと考えている。

- 「教育機関等と連携したまちづくりの推進」は重要課題として意識されていないと感じる。

⇒ 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択された岐阜大学では、県内における若者の地元定着率を上げることを目的に、県内企業等と大学生との接点増加を試み、人材育成プログラムの一環として合宿形式のスクールを実施している。今年度は中濃地域を舞台に「伝統産業・文化の磨き上げ」として「郡上コース」が設けられ、郡上コースでは23名の大学生が「水のある暮らし」をテーマに、自分たちなら八幡の水をどう活用するかグループ研究と新たな魅力展開への提案がされる。内部の者では気づかない視点、また、若い方の視点から提案される意見等は貴重なため、今後も教育機関等と連携しながらまちづくりを推進する。

- 「まちづくり」は人によって思うものが違うので、この基本方針における「まちづくり」を定義されたい。

⇒ 「まちづくり」は道路整備などハード面のものだけでなく、健康づくりやリサイクルなどソフト面も含め、住民の方の暮らし、地域などをより良いものにするための取組みすべてが「まちづくり」である。また、行政が行う「まちづくり」だけでなく、住民のみなさんが自発的・主体的に取り組むもの、そして住民同士または住民と行政の協働の「まちづくり」がある。

生活環境の変化や個人の価値観の多様化、または居住者の流動化が進む中、地域コミュニティが希薄化してきており、一方、防災・防犯をはじめ、地域の皆さんがお互いに助け合うことの重要性がますます高まってきている。このよ

うな中、地域課題の解決に向けて、自治会や各種団体などお互いの理解を深め、協力して地域課題の解決を図ることが「まちづくり」につながることを考える。

また、過疎化・少子高齢化が進み、荒れた田畑、空き家の増加が深刻な問題となっている。国においても都市部から地方への移住や交流促進を図るための施策が求められているように、都市部からの移住者が郡上市に住むことは、人口の増加につながるだけでなく、空き家対策、遊休農地の活用など地域課題の解決や都市住民との交流による地域の活性化になると考える。こうした人々を受け入れ、交流することで、「まちづくり」につなげたいと考える。

○ 仕事がないと地元に戻れないので、働く場所の確保又は市内の働く場所のPRをしていただきたい。

⇒ これまで同様に商工会、雇用対策協議会等と連携し、働く場所の確保に尽力する。また、郡上市内にも優秀な企業は多くあるが、人材不足も顕著であり、これまでも行っているが、名古屋圏を中心とした大学等への企業PRも引き続き行う。

⇒ 「郡上カンパニープロジェクト推進事業」では、移住施策とともに起業に向けた取り組みを実践しているが、郡上の若い方にベンチャーマインドをもってもらえるよう、今後は高校生を巻き込む事業計画の検討など、新たな職場の創出にもつなげていけるよう取り組む。

○ 市民活動団体等や他自治体との連携の充実を図ることや、青少年をうまく地域活動に参加できるよう支援する取組みが必要。

⇒ まちづくり活動には、これまでの行政依存型から、相互理解の上に立って住民やNPO、ボランティア、企業など様々な団体や組織と行政がそれぞれのもつ知識や能力を持ち寄り、共に汗を流す「協働」の考え方が必要だと考える。平成29年度も「GOOD郡上プロジェクト」への提案数が目標値の109を大きく上回る363となっているが、今後も市民協働センターと連携し、青少年を含めた「協働」によるまちづくりを進める。

○ フィールドワークの件数を指標に挙げているが、市の施策成果との因果関係が薄く、取組みに消極的であると思われる。

⇒ 目指す指標にあげられるフィールドワークの件数は、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択された岐阜大学の人材育成プログラムについて、郡上市内で行われたスクールに参加した学生数を計上しており、現状では受け身の数値である。実際には、この他にも郡上の魅力的な資源を活用した学生によるフィールドワークは多く行われているので、活用される大学等と連携し、今後も指標とは別の視点で、若い方から提案される意見も取り入れながらまちづくりを推進する。